

議会だより

平成24年 2月1日

発行/石川町議会
編集/石川町議会広報
編集特別委員会



2011
12月定例会

P2 12月定例会 (補正予算を)
可決など

P4 「町政を問う」一般質問に8人

P12 紙上中継 (常任委員会審査)

P13 ●ザ・所管事務調査
●あれからどうなった? (一般質問その後は)

12月
定例会

道路補修に追加補正 議員退職時の報酬は日割りに

審 議 内 容	採決	賛・反
<条例> 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の改正 議員が退職した時の報酬額を日割り支給にするほか、期末手当の支給に関する改正	可決	全員賛成
<条例> 職員の給与に関する条例の改正 福島県人事委員会の勧告に基づく、職員給与の引き下げ	可決	全員賛成
<条例> 職員の給与に関する条例の改正 福島県人事委員会の勧告に基づく、給与経過措置の引き下げと2年後の廃止	可決	全員賛成
<条例> 企業職員の給与に関する条例の改正 福島県人事委員会の勧告に基づく、企業職員給与の引き下げ	可決	全員賛成
<条例> 企業職員の給与に関する条例の改正 福島県人事委員会の勧告に基づく、給与経過措置の引き下げと2年後の廃止	可決	全員賛成
<補正> 一般会計補正予算（第7号） ・介護保険特別会計への繰出金 ・台風被害などの復旧費・除雪費 ・災害の殉職消防団への賞じゅつ金負担金 など	可決	8 4 6 8万円増 全員賛成
<補正> 介護保険特別会計補正予算（第3号） ・居宅介護サービス給付費 ・施設介護サービス給付費	可決	1億364万円増 全員賛成
町道路線の認定 あぶくま高原道路の建設による路線（母畑字牛沼地内）の町道認定	可決	全員賛成
<人事> 固定資産評価審査委員の選任 高原 榮紹氏（板橋字高原）・飯島 裕氏（形見字形見）・齋藤 一彦氏（字南町）の選任同意	同意	全員賛成
<人事> 人権擁護委員候補者の推薦への意見 郷 信子氏（新屋敷字新覚）の推薦に関する意見	適任	全員賛成
<陳情> 公的年金の改悪に反対する意見書の提出を求める陳情 陳情者：全日本年金者組合 東石支部長 石澤 泰伸	採択	全員賛成
<意見書> 公的年金の改悪に反対する意見書 提出者：遠藤 貢蔵議員	可決	政府・関係機関へ 意見書を提出 全員賛成

平成23年12月定例会は、12月8日から12月14日までの7日間の会期で開かれ、給与改定などの条例改正や補正予算、陳情、人事案件などを審議しました。
一般質問には8人の議員が登壇して町政を問い、48人が傍聴しました。

12月定例会日程

8日(木)	議案説明
9日(金)	休会（議案調査）
10日(土)	休会（ // ）
11日(日)	休会（ // ）
12日(月)	一般質問（8人）
13日(火)	常任委員会審査
14日(水)	委員長報告採決



▲施設介護サービスを受ける高齢者（さくら荘）



▲用水路災害復旧工事（中田字迎高野地内）



▲放射能の簡易測定（勤労青少年ホーム）

第7回 臨時会

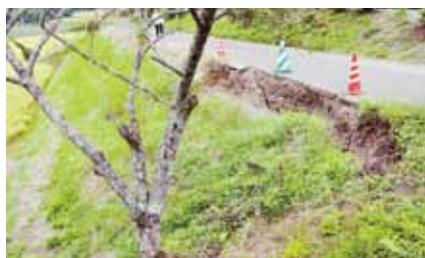
災害復旧と風評対策 などに補正

審 議 内 容	採決	賛・反
<補正・専決>一般会計補正予算（第5号） 台風15号で被害を受けた、道路・河川・農業施設などの緊急復旧費 ・農業水路復旧 ・町道法面路肩復旧 4449万円増 ・公共土木施設の補助申請のための設計委託 ・ブルーシート、土のう袋配備 ・町営住宅敷地の法面復旧 など	承認	全員賛成
<補正>一般会計補正予算（第6号） 震災復旧と風評被害対策など ・年末「プレミアム付き商品券の販売」補助 650万円増 ・年末「がんばろう石川キャンペーンセール」補助 ・災害弔慰金の給付 など	可決	全員賛成
<特別委員会設置>原発事故に伴う風評被害対策特別委員会の設置 提出者：矢内 清一議員	可決	全員賛成

平成23年第7回臨時会は、11月14日に開かれ、台風15号の被害対応などの補正予算専決処分を承認、震災復興対策などの補正予算を可決、また、議員発議により特別委員会を設置しました。



▲商店街の活性化にプレミアム商品券



▲台風15号の災害復旧（板橋字北浮庭地内）



▲除染土砂の仮置き場を視察（総合運動公園）

原発事故に伴う 風評被害対策特別委員会

委員長 矢内 清一 議員
 副委員長 遠藤 貢蔵 議員
 委員 全議員

- 目的● 東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害対策について調査研究
- 期間● 調査終了まで継続審査

3月11日の震災後、4月15日に「石川町議会震災及び風評被害対策委員会」を設置し、町内46カ所を調査のうえ報告書を議長に提出し、町長にも要望書を提出しました。また賠償セミナーや放射線を知る勉強会への参加、国への意見書提出、風評克服キャンペーンに参加し町内物産をPRするなどの活動を続けてきました。

しかし、風評被害は依然厳しく今後も長期に続くことが予想されるため、「原発事故に伴う風評被害対策特別委員会」を設置し、議員全員が委員となり、風評被害と対策について調査していきます。

原発事故に伴う風評被害対策 特別委員会を設置



関根 武一議員

Q 放射線量低減化の実施状況は

A 行政区単位で、除染活動を実施

域除染を進める放射線物質汚染対処特別措置法が1月に施行されることか

ら、年間1ミリシーベルト以上となる毎時0・23マイクロシーベルトを超

える一定の地域においては、国の重点調査地域の指定を受け、除染計画の策定等環境省と協議を進めていきたい。

Q 仮置き場の管理は定期的な線量を観測し適正に管理

質問 放射線量低減化事業によって発生した土砂等を保管する町の仮置き場の管理について伺う。

答弁 仮置き場は総合運動公園内に設置し、集積した土のう袋は、大型の土のう袋に収納したうえで保管している。

仮置き場の放射線量は、建屋中心部で毎時0・16マイクロシーベルト、建屋外壁から2メートル地点で毎時0・11から0・



▲0.13マイクロシーベルト (仮置き場周辺)

大会が数多く開催されるが、今まで通りの利用で大丈夫か伺う。

答弁 周辺に対する影響は、ないものと考えている。

質問 県民健康管理調査問診票の記入の支援策について伺う。

答弁 県では、福島第一原発事故による放射線の影響を踏まえ将来にわたる県民の健康管理を目的に県民健康管理調査を実施しており、3月11日から25日までの自身の行動を思い出して記入することになる。

質問 仮置き場を設置した総合運動公園には、体育館やグラウンドがあり、子ども達の各種スポーツ

の記入の仕方などの問い合わせには個別に対応している。

質問 放射線量の低減対策実施状況と今後の対策について伺う。

答弁 子どもの生活空間における線量の低減を図るため、9月上旬に保育所・児童館の表土改善を実施し、小中学校も、現在校庭等の土壌緊急改良事業を実施している。

また、線量低減化事業は、全行政区の皆さんの御協力を得て、子ども達の通学路等を中心に除染活動を実施し、12月5日現在、30行政区で実施された。

未実施の行政区についても2月までには実施予定となっている。

今後の対策としては、国の財政支援を受けて地



▲行政区による放射線除染作業 (大池行政区)

Q どうする新商品開発

A 「物語のある商品」の開発に取り組む

下山田和雄議員



【質問】 直売施設整備スケジュールの、ソフト面、ハード面の進捗状況を伺う。

【答弁】 平成22年度より直売施設担当者を配置し、検討を進めてきた。

ソフト面では、町内での検討会議や先進事例調査、県担当部署との事前打ち合わせなどを進め、基本構想の作成に取り組んできた。

本年度は、実施計画の作成に着手する予定だったが、東日本大震災の対応を優先せざるを得ない状況となった。

ハード面についても、実施計画が策定されていないので具体的な展開が

できない。

【質問】 ソフト面で、庁内の検討会議が進んでいないが、今後検討する余地があるのか伺う。

【答弁】 将来においては、整備スケジュールについて多少の見直しをしながらでも、直売所整備の準備を怠らずに取り組んでいきたいと考えている。

【質問】 先進事例調査では、どのくらいの規模の施設を調査したのか伺う。

【答弁】 直売所は比較的大型ものを予想しているので、須賀川市の「はたけんぼ」、栃木県の道の駅「伊王野」、宮城県「あ・ら・伊達な道の駅」など118号線の交通量に見合った場所の視察等を、10カ所くらい実施した。

【質問】 今後、生産者の組織化を、どのように進めるのか伺う。

【答弁】 今現在、各自治センターを中心として、ものづくりの関係に取り組んでいる。

今後、担当部署を設けて、取り組んでいきたい。

【質問】 新商品開発について伺う。

【答弁】 商品開発は、消費意欲を促す「物語のある商品」づくりや、生産者の熱い想いを消費者に伝えることが大事。

現在、地域づくりの中で竹チップや竹炭生産、お菓子やコンニャクを

使った新商品、イチジクを使ったレシピコンテストなどで商品開発に取り組んでいる。

【質問】 加工品開発に伴い開発研究費を考えているのか。

【答弁】 団体等で研究を行うものについては、予算措置をしている。

【質問】 地産地消の田舎料理等に取り組んでいるか。

【答弁】 取り組みの一環として、各地区ごとに鍋料理を作る、大鍋大会を毎年実施している。

【質問】 競争に勝てる魅力ある直売施設の方策について伺う。

【答弁】 時代の風を読み、安全安心で新鮮な農産物や6次化で開発された魅力的な加工品など、何よりも商品の質を第一に考えた直売施設を目指したい。



▲新しい特産品の開発が望まれる（まちなか朝市）



関根 信次議員

Q 企業誘致の現状と見通しは

A 原発事故により見通しは立っていない

ンフレットなどを利用して発信すべきと思うが。

【答弁】 従前のパンフレットに加え、本町の震災被害状況や放射線量の数値の資料を提供し、誘致活動を実施。

今後、優遇制度の情報を含め、本町立地の優位性をPRしたい。

【質問】 町出身の有識者や各団体との交流、情報交換が必要と思うが。

【答弁】 東京いわき石川会はもとより、東海県人会や町内高校出身者と接触を図り、用地情報を提供するとともに、継続的な情報交換をしている。

【質問】 母畑レークサイドセンターの利用状況と収支について伺う。

【答弁】 22年度の、

害状況や放射線量の数値の資料を提供し、誘致活動を実施。

今後、優遇制度の情報を含め、本町立地の優位性をPRしたい。

【質問】 町出身の有識者や各団体との交流、情報交換が必要と思うが。

【答弁】 今年度は、原発事故と老朽化により、プールが利用休止となったが、今後はグラウンドゴルフやラジコンなどの愛好者や青少年を中心に、各種スポーツでの利用拡大を図るとともに、イベントなどで集客を図りながら経営改善に努めたい。

【質問】 レストハウスの改善を図れないか伺う。

【答弁】 人員削減と食堂メニューの全面的な見直しを行った。

【質問】 台風15号による町道の災害復旧工事の進捗状況と今後の見通しを伺う。

【答弁】 台風による被災箇所は200カ所を超え、町単独の復旧工事は、生活に支障のある箇所を優先し、復旧作業を進めている。

引き続き早急な対応に努めたい。

【質問】 町道213号線の急カーブ改良について伺う。

【答弁】 一部改良済であるが、急カーブにより支障をきたしていることから、地元の協力を得ながら部分的な解消を検討している。

いこいの広場各施設の利用状況は、約11万6千人。施設全体の収支状況は、収入が5301万円、うち補助金が3088万円、委託料9070万円、支出は5266万円となっている。

【質問】 経営改善が必要と思うが、方策はあるか。

【答弁】 今年度は、原発事故と老朽化により、プールが利用休止となったが、今後はグラウンドゴルフやラジコンなどの愛好者や青少年を中心に、各種スポーツでの利用拡大を図るとともに、イベントなどで集客を図りながら経営改善に努めたい。

【質問】 レストハウスの改善を図れないか伺う。

【答弁】 人員削減と食堂メニューの全面的な見直しを行った。

【質問】 企業誘致の現状と今後の見通しを伺う。
【答弁】 県外企業や県内被災企業等を訪問し、情報収集しているが、企業誘致を取り巻く環境は大変厳しい状況。

原発事故の収束の見通しが立たない中で、誘致には時間を要する。

【質問】 今後、どのようなPR活動を行うのか。

【答弁】 企業への直接訪問のほか、ホームページでの情報掲載、展示会への出展、県や出先機関でのパンフレットの配置、国内企業1万5千社にダイレクトメールを発信。

今後、同様のPR活動を展開していく。

【質問】 今後、効果的なパ



▲雇用の確保に企業誘致を（藤沢工業用地）

【答弁】 東京いわき石川会はもとより、東海県人会や町内高校出身者と接触を図り、用地情報を提供するとともに、継続的な情報交換をしている。

【質問】 母畑レークサイドセンターの利用状況と収支について伺う。

【答弁】 22年度の、

Q 除染等の費用は東電に請求するのか

A 責任は東電と国、すべての費用は請求する

渡邊 實議員



【質問】 国の第3次補正予算への町の対応を伺う。

【答弁】 復興予算であり、町は震災復興特別交付税が配分される見通しとなっています。

さらに、復興交付金事業も検討します。

【質問】 12月7日、復興特別区域法が成立したが、町の対応を伺う。

【答弁】 復興を円滑迅速に行うための法律で、町も積極的に取り組みます。

【質問】 計画を立てる上で、30年位の背骨になる長期的な計画が必要と思うが、考えを伺う。

【答弁】 第5次総合計画で進め、その後、取り組みます。

【質問】 町の復興計画、復興特区計画、除染計画などに町民の意見反映は。

【答弁】 町民の意見を入れて計画を作成します。

Q 全ほ場の土壌調査をその考えでできるところから

【質問】 農地の全ほ場調査の考えを伺う。

【答弁】 その考えでできるところから行います。汚染マップも作成します。

【質問】 ゼオライトやカリ肥料の散布への24年度助成の考えを伺う。

【答弁】 積極的に取り組みます。

【質問】 生活環境の除染で、年間1ミリシーベルトを超えるところは、国が行うが、考えを伺う。

【答弁】 超える所を重点調査地域と指定し、除染計画を立てます。

【要望】 重点調査区域と同じ町内で差のないように除染してほしい。

さらに、堆肥、シイタケのほだ木、米糠、米粉などの処理指導をしてほ

しい。

【質問】 放射能による損害賠償請求を、町がまとめて行う考えを伺う。

【答弁】 個人を対象に10月から相談会を開催しています。

【要望】 請求を個人で行うことは大変なので、町がまとめて行うことを検討して欲しい。

【質問】 除染等経費を東電に請求する考えを伺う。

【答弁】 原発は東電と国に責任があり、かかった費用は国が賠償するものであり、まとめて国に請求



▲利活用が待たれるあぶくま高原道路（石川・母畑IC付近）

します。

【質問】 農産物の検査体制を東電や国に設置させる考えを伺う。

【答弁】 十分検討します。

【要望】 ①農作物の特産物開発を行うこと

②職員の増員と技術職員など専門職員を育成し、対応を行うこと

Q 自治センターの進め方は

A 地域自治をめざし、一歩一歩進める

【質問】 自治センター3年

間の経過とこれからの進め方を伺う。

【答弁】 公民館事業や地域づくり事業、物づくり、生きがいづくりを目指し、特色ある取り組みをしています。

利用者も大幅に増加し、今後は地域自治協議会の確立に向け、一歩一歩進めます。

【質問】 戦後の復興を支えた公民館の活動記録は、これからの町復興のため学ぶことが大きい。

【答弁】 編集の考えを伺う。

【答弁】 順々に、進めます。

Q あぶくま高原道路の利活用を

A 計画を検討する

【質問】 3月に開通したあぶくま高原道路の利活用を伺う。

【答弁】 利活用は、観光をはじめ、医療や通勤通学など、広範囲に予想されることから計画を検討します。



草野 伝明議員

Q 風評被害の今後の支援策は

A キャンペーンなどを行う

よる情報発信など、安心安全な石川ブランドの構築を進める。

また、町内イベントや温泉誘客キャンペーンなどとあわせ、交流人口を

増加させ元気な石川町の再生に取り組んでいきたい。

質問 農業に対してもっと手厚い支援を。

答弁 なかなか大きな金額での助成は難しいが、それぞれの業種の中で検討して来年度の予算に反映していきたい。

要望 風評被害対策として、母畑土地改良区の償還金軽減対策を国県に陳情してほしい。

質問 母畑地区における米の全戸検査について町の対応を伺う。

答弁 県は、町の検査機器を使う方法で検討している。

町としてはそれを受け入れる方法で調整しており、すぐにでも検査できる体制にしていける。

質問 町全戸検査を考えているか。

答弁 全戸をやると大変なことになる。そうはいかないと思う。

質問 除染の効果と河川その他への影響について伺う。

答弁 各行政区からの報告書を取りまとめているが、除染箇所の線量の低下が確認されている。

また、土砂堆積物などの除去により河川への影響は少ない。

質問 除染に関して専門的な知識をもつ町職員はいるのか。

答弁 除染技術の講演会に2回町の職員も出席している。

質問 乳幼児をもつ親は石川の水道水を心配しているが、何ベクレル位か。

答弁 現在測っている中では5ベクレル未満である。

Q 若者の地元離れをどうするか

A 企業誘致により就労を確保する

質問 若者の地元離れの増加とその対策について伺う。

答弁 産業の振興や企業誘致により就労の場を確保することで定住人口を維持し、人口の流出を抑制したい。

質問 企業誘致の現状と今後の見通しについて伺う。

答弁 大変厳しい状況だが、関係機関と連携をはかり誘致活動を一層推進していく。

質問 業種別の損害額と東電からの賠償金支払い状況について伺う。

答弁 業種別の損害額はつかみきれていないが、農畜産物の請求額約2億円に対し、賠償金支払いは約4千万円となっている。

質問 林業関係はまだ損害額が出てこないが、町の対策は。

答弁 国県から具体的な施策がなく森林組合と情報を待ちながら対策を検討する。

質問 風評被害に対する今後の産別支援策について伺う。

答弁 首都圏風評払拭キャンペーンやトップセールス、公式サイトに



▲JR隅田川駅貨物列車フェスティバル（11月5日）

Q いつ完成するのか石川バイパス

A 少しでも早く完成するよう努力

中村孝太郎議員



質問 石川バイパスは、町内の車の混雑緩和を目的に計画され、平成12年に第1工区が着工されたが、11年が過ぎようとするのに完成の目途すら立っていない。

回答 完成すれば周辺開発の可能性も出てくるが、無為に過ぎた11年は県の責任。

第1工区の進捗状況と開通の見通しを伺う。

答弁 一部、未買収用地があり工事が中断している。県は第1工区は26年度に作業開始したいと言っている。

質問 11年も我慢させられて、また4年も我慢しろというのか。

答弁 少しでも早く完成するよう努力する。

質問 昨年6月、議会の総合運動公園未整備地の有効活用を求める質問に、国の許認可もあり、大幅な見直しは困難だが、「あまり金をかけない利活用」との答弁があり、答弁に沿って整備が進められてきたと理解する。

学石にも県石にも十分なグラウンドがない。

総合運動公園サブグラウンドの整備目的と今後の計画を伺う。

答弁 サブグラウンドは、サッカーやソフトボールなど幅広く利用できる多目的広場として整備を開始した。

今後は震災などの復旧工事の進捗状況を見極めながら再開したいと考えている。

質問 時間がかかっても仕上がりとして400メートルトラックがとれるように検討できないか。

答弁 検討する。



▲着工から11年が過ぎても開通しない石川バイパス（境ノ内地区）

Q 鈴木重謙宅跡地活用は郷土、歴史教育の場に

質問 鈴木重謙宅の跡地を市街地活性化の一つに利用できないかと、平成20年9月と21年9月議会や文教厚生常任委員会などで質問してきた。

21年9月議会では、土地が購入できれば四脚門を復元すると答弁があった。

あった。

土地購入の目途と四脚門の復元、鈴木宅跡地の整備計画を伺う。

答弁 地権者と土地問題の協議を始めており、調整ができた段階で、門の復元を考えたい。整備計画は具体的なものはないが、郷土、歴史教育の場として活用できるように計画したい。

質問 小学校や保育所、通学路などの除染が行われているが、町は石川町

の放射線は全く安全と認識しているのか、それとも安全と言えないと認識しているのか、それによって取り組む姿勢が変わってくる。

安全な除染の仕方や仮置き場の処理、仮置き場の設置について住民にどう説明されたのか伺う。

答弁 線量低減化活動支援事業は、9月上旬に区長会全体会で除染の具体的な内容を説明した。

仮置き場は町総合運動公園内設置を9月上旬に地元行政区に協力要請11月上旬の完成後、関係行政区三役に現地確認を頂いた。環境省によると仮置き場の保管は3年程度とされ、中間貯蔵施設が完成次第、土壌などの搬入をすることになっている。

質問 町民からの墓地造成の要望があるが、町の計画は、あるのか伺う。

答弁 町内の墓地需要は、かなり高いと認識しており、造成に向けて検討したい。



瀬谷 京子議員

Q 保育行政の方針を明確にすべき

A 最終的には民間委託を考えている

スの提供に努めていきたくないと考えます。

質問 人格形成のうえで一番重要な幼児教育に係る有資格の専門職に、

不安定な身分の臨時職員が多い。改善の考えは。
答弁 環境の変化等においてには必要に応じて対応していかなければならな

いと思っています。
質問 今後の入所児童数の見込みはどうか、保育施設再編整備計画はあるのか。

保が厳しい現況にありま
す。
本町の保育所運営は、多岐にわたる保育ニーズに即したサービス提供が図られるよう、行政と民間が協力して、これからの保育行政を実施していきたい。

が、心豊かに、健全に成長するための環境を整えた保育行政を期待します。

Q 石尊山下の里道の整備は

A 地権者や地域住民の合意形成が必要

質問 石尊山下の南町から荒町にかかる裏道は大変狭く、大通りが通行止めになると緊急車両も入らず住宅密集地である。整備の考えを伺う。

答弁 本道路は華蔵寺参道から旧武道館に通ずる里道で、一部区間が狭隘のため通路として利用されています。整備に当たっては、地権者をはじめ地域住民の合意形成が必要不可欠であると考えます。

質問 今後の入所児童数の見込みはどうか、保育施設再編整備計画はあるのか。

今後の出生動向をふまえ、27年度に予定している学校再編整備計画との整合性を図りながら検討したいと考えます。

今後の出生動向をふまえ、27年度に予定している学校再編整備計画との整合性を図りながら検討したいと考えます。

今後の出生動向をふまえ、27年度に予定している学校再編整備計画との整合性を図りながら検討したいと考えます。

質問 今後の入所児童数の見込みはどうか、保育施設再編整備計画はあるのか。



▲読み聞かせをきく子どもたち（第1保育所）

答弁 町の集中改革プランで、保育施設の第2次再編検討や第2次定員適正化計画により職員数の削減を行ってきました。その後入所児童数も減少しないため2施設への集約は困難なうえ、土曜1日保育や延長保育、低年齢や障がい児の受け入れなど多様化する保育ニーズに即したサービスが求められています。当分の間は資格を有する保育士を臨時雇用しながら充実した保育サービ

Q 平成24年度町政運営方針は

A 震災復興と第5次総合計画の実現に取り組む

角田 忍議員



質問 平成24年度の町政運営の基本方針は。

答弁 震災からの復旧、復興、あわせて石川町第5次総合計画に掲げる将来像「みんなが主役、協働と循環の町」の実現に向けた取り組みを推進し、町民の自信と誇りにつながる活力ある町づくりを進めます。

質問 平成24年度予算編成について伺う。

答弁 歳入面では町税全体では本年度を下回る見通しで、一般財源全体としての伸びは期待できない厳しい状況にあります。歳出面では震災からの復旧、復興の取り組みを

最優先に予算計上していくため、通常ベースの事業費の確保が難しくなることも予想されるが、選択と集中によるメリハリのある予算編成を行う考えです。

質問 最重要施策は何か。

答弁 風評被害対策事業、小中学校統合推進事業、雇用の場の確保と定住促進に向けた企業誘致、そして防災拠点としての役場庁舎建設を最重要施策と位置付け、その推進に努めます。

Q 東日本大震災の復旧・復興は

A 3つの柱を掲げ

取り組む

質問 震災による復旧、復興の計画を伺う。

答弁 震災前と同じ安全安心な日常生活と活力ある経済活動を取り戻すため、基本目標として、「生活環境の安全確保」「産業・経済活動の再生」「災害に強い町づくり」の3つの柱を掲げ、復旧復興に向けた取り組みを推進します。

質問 大震災の相談窓口が役場内に欲しい。

答弁 今回、放射能関係の対策については、役場全体、各課にまたがって町としても復興計画

を推進します。

(案)の段階ですが、進行管理等もありますので、今後総務課をベースにするのではないかと思います。

質問 定住2地域居住事業を進めているが、成果は。

答弁 平成20年から昨年までに6世帯15人の方が震災後の7月には東京から1世帯1人が移住し、現在は7世帯16人となっています。

Q 庁舎建設の考えは

A 最重要施策に

取り上げる

質問 大震災で役場庁舎の機能は失われなかったが、万が一倒壊したら町に大変な混乱が生じる。庁舎建設に向け考えを伺う。

答弁 震災後、耐震度調査を実施した結果、最悪な状態を迎えており、防災拠点となる庁舎の建設は、最重要施策に取り上げるべきと判断しています。



▲老朽化で新築が待たれる役場庁舎

紙 上 中 継

常任委員会審査



総務産業建設

Q 町道2112号線認定とは

A あぶくま高原道路関係で路線変更した箇所

Q 町道2112号線の認定とは。

A 石川町と玉川村を結ぶ重要路線で、あぶくま高原道路開通に伴う町道の路線変更による認定です。

Q 納状況は。

A 減免対応しているの滞納は特にないが、減免の申し出が現在18件あります。

Q 原発事故による損害賠償請求はしているのか。

A 町ではまだ請求していません。現在は補助事業で対応しています。

Q 母畑字牛沼地内、延長391mの道路で、より利便性が図られます。震災による町税の滞

文教厚生

Q どう進める放射線量低減化

A 町民の協力で計画的に

Q 除染活動の現状は。

A 県の線量低減化活動支援事業による通学路等の除染活動は、各行政区の皆さんの協力を得て実施しており、昨年12月時点で、35行政区で実施しました。

除染実施後の測定では、線量の低減がみられました。

これから実施する行政区も2月末までに実施する予定です。

Q 廃棄物の運搬、処理の方法は。

A 行政区でまとめて集積し、運搬は委託業者が町の仮置場に搬入しています。

Q 今後の除染対策は。

A 国の財政支援を受けて地域除染を進める放射性物質汚染対処特別措置法が、1月より施行さ



▲町道認定箇所を視察（母畑字牛沼地内）



▲校庭の除染対策事業（沢田中学校）

れることから、町全体の放射線量を検証し、年間1ミリシーベルトとなる、毎時0・23マイクロシーベルトを超える一定のエリアについて、国の重点調査地域の指定を受けて

A 実施した学校ではないずれも線量の低減がみられております。

一例として、沢田中学校の場合で、除去前毎時0・20マイクロシーベルトから、除去後毎時0・12マイクロシーベルトに数値が低減しました。

除染計画を策定し線量の低減化を進めていきます。
Q 小・中学校校庭の表土の改良効果は。

ザ・所管事務調査

平成23年11月14日から15日、総務産業建設常任委員会は、事務調査を実施しました。

調査先は、つくば市独立行政法人土木研究所と東海村役場、いわき市久之浜大久支所の3カ所です。

原発事故の責任は東電と国

①土木研究所で見るダム の土砂対策の必要性

この研究所は60の施設を持つ土木の総合研究所で、振動研究では世界第2位の実験施設を持つ。

橋の塩害やアルカリ骨材反応などの研究、舗装道路の実験ではヒートアイランド抑止舗装の研究、ダムの堆積土砂管理や再開発の研究などの説明を受けた。

○感じたこと

市町村の要請に専門家の派遣や相談に応えるとのこと、ダムのある本町でも検討してはどうか。

②JCOの事故から元気が に立ち上がった東海村

1999年9月、原子力施設の1つJCOで臨界事故が発生し住民避難、風評被害が多発した。

村は、国の避難指示を待たず、村長が災害対策本部を設置し、住民の避難、全村民の健康診断とホールボディカイウンター測定を実施した。

臨界事故損害補償対策協議会を設置し、村が損害賠償を取りまとめ、東電に請求した。

約7千件、請求額は154億円。

そして、12月までに仮

払いをさせた。行政の要した費用5500万円も請求した。

議会は特別委員会を設置し、国、県、JCOから事情聴取し行動する。村として1人、県派遣2人、計3人の専門家を配置する。

○感じたこと

放射能対策は東電や国の責任であり、私たちは生きていくために必要な対策、費用は全て東電、国に負担させるという姿勢が大事である。

町民も町も一緒になって産業の復興や町民の安全対策、面的な除染を行い、若者が住める町、子どもを安心して育てられる町にするため、企業誘致などを行うべきである。

③住民主体の復興に動き 出す久之浜の人々

いわき市久之浜大久地区被害 全壊795棟（45・1%）死者行方不明者63人。

行政区による復興対策協議会を発足、専門部会を設置し活動する。

対策協議会で、東電、JR、教育長に要請活動復興レター（はまかせ通信）の発行。

放射能対策として、勉強会及び除染講習会の開催、学校除染の実施、水田除染実験を行っている。

○感じたこと

本町と深い交流が続いている久之浜地区を視察して、元気で復興に取り組んでいる姿に勇気づけられた。

さらなる交流から、それぞれの復興、福島復興のため、大きな1歩が踏み出せるものと考えている。



▲JCO臨界事故の対応を大きく
(茨城県東海村役場)

Follow-up Report

追跡レポート

一般質問のその後は

平成22年12月定例会より

非常勤職員の待遇改善は

◆ 「町が雇用する非常勤職員の待遇改善について」の質問に対し、「現在の賃金水準では人材確保が困難になっており、賃金の引き上げを含め検討している。」との答弁であったがその後は、

◆ 平成23年4月1日から町に雇用される臨時職員（一般事務補助）の賃金は、日給は5600円から6000円へ、時給者は700円から750円へ、約7・1パーセント引き上げの賃金改定を行いました。

◆ これら以外でも、職種に応じた賃金の改定を行い、保育士が、日給6400円から7200円へ、看護師が日給6400円から7000円へ改定しました。

◆ また、賃金改定以外に、職種にもよりますが、本年度から保育士などに、加給金を年に2回（夏・冬）各15万円を支給するなど、非常勤職員の待遇改善を行いました。

緊張感ある一問一答

師走議会を傍聴して

中野字水内 近内 与四雄



近内 与四雄さん

私たち中野行政区の区長OB会では、年度事業の一つに議会傍聴が計画されています。

今回も予定通り12月師走議会の傍聴を実施し、私もその一員として参加しました。

傍聴して感じたことは、東日本大震災から9カ月後の議会で、その復興支援、特に原発事故に伴う放射能対策に及ぶ質問が多くなるのは当然であります。同じ質問もあり、質問通告者間での調整も必要ではないかと思えます。

一般質問内容は、事前に通告していることから

か、質問登壇者と町執行部の答弁は、それぞれ原稿の棒読みとなるのはやむを得ないと思えますが、その後の緊張感ある一問一答の質疑応答は、アドリブもあり興味深く毎回楽しみにしております。

各議員が、質問内容の細部にわたり調査・勉強している姿勢が傍聴している私たちに伝わり、町民の一人として心強く思う場面でもあります。

質問は、原発事故による風評被害対策や企業誘致対策、人口減少対策、自治センターの今後の運営、保育行政の問題などがありました。

私たちが知りたい問題や早急に実行してほしい課題などで、私たちの身近な問題が多く、興味深く傍聴できました。

ただ、これを言葉だけのやり取りだけで終わら

せぬよう、実行に移していただきたいと思えます。議会傍聴は、町政への理解を深めることはもちろんのこと、私たちの代弁者である自分の選んだ議員の活躍が見られる場所でもあります。

現在は議会中継を、各自治センターのパソコンで視聴できますが、議場での臨場感はまた違うもので、ぜひとも町民の皆様も足を運ばれることをお勧めします。

今回は、都合で質問者全員の傍聴はできませんでしたが、これからも中野区長OB会として、議会傍聴を継続する計画です。私もできる限り参加して自分の糧にしていきたいと思っております。

議会を傍聴しましょう

議会は、本会議・委員会とも傍聴できます。
3月定例会（一般質問）は3月12日（月）の予定です。

議会だより 表紙写真募集

3月定例会議会だより（5月1日発行）を左記要領により募集いたします。

3月定例会議会だより（5月1日発行）表紙写真を募集

応募期間	3月1日（木）から4月5日（木）まで	応募先	石川町議会事務局（持参か郵送）、住所、氏名、電話番号を明記
テーマ	石川町の人・笑顔・行事など季節感があるもの（町内で撮影したものに限りです。）	審査	議会広報編集特別委員会
応募規格	<ul style="list-style-type: none"> ・カラー写真1人3枚まで（未発表のもの） ・応募者本人が撮影し被写体の承諾を得たもの ・被写体の持つ諸権利（肖像権等）に関しては一切の責任を負いかねます。 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・トリミング（切り抜き）の利用をご了承願います。 ・応募作品は原則返却いたしません。 ・作品の著作権は町議会に帰属します。
		問い合わせ	議会事務局（電話26-2116）

編集後記

1月8日、消防団出初め式に出席しました。

昨年、消防団員の皆さんは、大震災や台風の対応に本当にお世話になりました。対応に本年にお世話になりました。分列行進では、団員の

大ききびと規律ある姿に、大変頼もしく力強さを感じました。今年には災害のない穏やかな年であるようお願いしつつも、防災計画や災害への備え、地域の連携を高めていくことが大切だと再確認する出初め式でした。

しました。

震災後、地域防災計画を見直す動きが高まっています。

関根 信次



▲1年間の無火災を願って（消防団出初め式）